

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	388,188,159	固定負債	156,353,724
有形固定資産	359,807,256	地方債等	117,711,543
事業用資産	106,759,096	長期未払金	31,426
土地	35,013,435	退職手当引当金	8,290,130
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	143,580,174	その他	30,320,625
建物減価償却累計額	△ 78,987,617	流動負債	13,703,063
工作物	11,543,404	1年内償還予定地方債等	11,662,309
工作物減価償却累計額	△ 8,842,932	未払金	1,055,833
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	738,817
航空機	-	預り金	198,870
航空機減価償却累計額	-	その他	47,234
その他	-	負債合計	170,056,787
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,006	固定資産等形成分	389,340,954
インフラ資産	252,192,518	余剰分(不足分)	△ 162,225,470
土地	39,988,266	他団体出資等分	-
建物	6,656,586		
建物減価償却累計額	△ 3,999,171		
工作物	553,552,432		
工作物減価償却累計額	△ 351,618,796		
その他	14,212,996		
その他減価償却累計額	△ 7,298,169		
建設仮勘定	698,374		
物品	2,086,481		
物品減価償却累計額	△ 1,230,839		
無形固定資産	4,393,357		
ソフトウェア	450,675		
その他	3,942,682		
投資その他の資産	23,987,546		
投資及び出資金	12,854,903		
有価証券	217,837		
出資金	12,637,066		
その他	-		
長期延滞債権	1,938,579		
長期貸付金	1,819,920		
基金	7,629,774		
減債基金	-		
その他	7,629,774		
その他	99,188		
徴収不能引当金	△ 354,818		
流動資産	8,984,112		
現金預金	5,632,092		
未収金	1,176,232		
短期貸付金	402,003		
基金	750,790		
財政調整基金	750,035		
減債基金	755		
棚卸資産	17,599		
その他	1,029,047		
徴収不能引当金	△ 23,651		
繰延資産	-	純資産合計	227,115,484
資産合計	397,172,271	負債及び純資産合計	397,172,271

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	131,613,793
業務費用	67,906,010
人件費	12,631,635
職員給与費	9,098,940
賞与等引当金繰入額	730,932
退職手当引当金繰入額	765,331
その他	2,036,432
物件費等	34,094,969
物件費	18,853,535
維持補修費	749,914
減価償却費	14,468,034
その他	23,486
その他の業務費用	21,179,406
支払利息	1,617,754
徴収不能引当金繰入額	209,708
その他	19,351,944
移転費用	63,707,783
補助金等	43,824,227
社会保障給付	19,414,818
その他	468,738
経常収益	36,612,243
使用料及び手数料	8,724,747
その他	27,887,496
純経常行政コスト	95,001,550
臨時損失	41,932
災害復旧事業費	38,804
資産除売却損	2,408
損失補償等引当金繰入額	-
その他	720
臨時利益	31,782
資産売却益	31,782
その他	-
純行政コスト	95,011,700

# 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	229,125,797	397,056,783	△ 167,930,986
純行政コスト(△)	△ 95,011,700		△ 95,011,700
財源	92,635,139		92,635,139
税金等	54,601,960		54,601,960
国県等補助金	38,033,179		38,033,179
本年度差額	△ 2,376,561		△ 2,376,561
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,872,613,678	7,872,613,678
有形固定資産等の増加		6,154,824	△ 6,154,824
有形固定資産等の減少		△ 15,128,779	15,128,779
貸付金・基金等の増加		2,715,221	△ 2,715,221
貸付金・基金等の減少		△ 1,613,879	1,613,879
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	169,254	169,254	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	196,994	7,884	189,110
本年度純資産変動額	△ 2,010,313	△ 7,695,475	5,685,162
本年度末純資産残高	227,115,484	389,361,308	△ 162,245,824

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	117,283,279
業務費用支出	53,575,496
人件費支出	12,912,856
物件費等支出	38,324,729
支払利息支出	1,630,693
その他の支出	707,218
移転費用支出	63,707,783
補助金等支出	43,824,227
社会保障給付支出	19,414,818
その他の支出	468,738
業務収入	126,678,005
税収等収入	54,499,948
国県等補助金収入	35,589,807
使用料及び手数料収入	8,722,848
その他の収入	27,865,402
臨時支出	38,804
災害復旧事業費支出	38,804
その他の支出	-
臨時収入	30,302
業務活動収支	9,386,224
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,919,038
公共施設等整備費支出	5,396,570
基金積立金支出	1,713,517
投資及び出資金支出	46,829
貸付金支出	7,762,122
その他の支出	-
投資活動収入	9,852,522
国県等補助金収入	1,274,517
基金取崩収入	551,598
貸付金元金回収収入	7,870,496
資産売却収入	98,519
その他の収入	57,392
投資活動収支	△ 5,066,516
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,646,961
地方債等償還支出	11,626,367
その他の支出	20,594
財務活動収入	7,476,158
地方債等発行収入	7,279,163
その他の収入	196,995
財務活動収支	△ 4,170,803
本年度資金収支額	148,905
前年度末資金残高	5,332,246
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,481,151
前年度末歳計外現金残高	154,653
本年度歳計外現金増減額	△ 3,711
本年度末歳計外現金残高	150,942
本年度末現金預金残高	5,632,093

## 平成 30 年度決算 全体会計財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・ 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・ 取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・ 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年、工作物 7 年～60 年、物品 3 年～30 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5 年）に基づく定額法）

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

平成 30 年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

平成 30 年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

平成 30 年度決算では該当がありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区 分	団体（会計）	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	簡易水道事業会計	全部連結	—
地方公営事業会計	農村下水道事業会計	全部連結	—
地方公営事業会計	ばんえい競馬事業会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	194,048,607	1,299,375	758,337	194,589,645	87,830,549	3,355,491	106,759,096
土地	35,103,959	42,030	132,554	35,013,435	-	-	35,013,435
立木竹	4,395,626	-	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	141,514,063	754,002	261,001	142,007,064	78,627,530	3,104,004	63,379,534
建物付属設備	1,205,423	367,687	-	1,573,110	360,087	80,478	1,213,023
工作物	11,422,086	126,256	4,938	11,543,404	8,842,932	171,009	2,700,472
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	407,450	9,400	359,844	57,006	-	-	57,006
インフラ資産	611,257,956	4,955,314	1,104,617	615,108,653	362,916,135	10,095,650	252,192,518
土地	39,862,550	125,716	-	39,988,266	-	-	39,988,266
建物	6,584,904	73,575	1,892	6,656,587	3,999,172	96,961	2,657,415
工作物	550,210,772	3,396,221	54,563	553,552,430	351,618,794	9,787,585	201,933,636
その他	13,933,566	828,367	548,937	14,212,996	7,298,169	211,104	6,914,827
建設仮勘定	666,164	531,435	499,225	698,374	-	-	698,374
物品	1,823,820	283,291	20,629	2,086,482	1,230,840	132,390	855,642
合計	807,130,383	6,537,980	1,883,583	811,784,780	451,977,524	13,583,531	359,807,256

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,680,883	54,528,404	3,570,330	2,865,817	8,829,888	2,964,193	9,319,581	106,759,096
土地	6,626,268	18,175,017	1,154,652	1,847,804	2,172,255	285,298	4,752,141	35,013,435
立木竹	94,519	-	-	15,131	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	17,570,416	34,480,841	2,256,264	763,309	2,116,602	1,717,834	4,474,268	63,379,534
建物付属設備	258,386	707,208	122,932	30,480	30,713	26,861	36,443	1,213,023
工作物	84,894	1,160,920	30,294	209,092	224,343	934,200	56,729	2,700,472
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,401	4,417	6,188	-	-	-	-	57,006
インフラ資産	251,863,245	-	-	-	201,041	128,232	-	252,192,518
土地	39,909,045	-	-	-	73,977	5,244	-	39,988,266
建物	2,657,415	-	-	-	-	-	-	2,657,415
工作物	201,683,585	-	-	-	127,063	122,988	-	201,933,636
その他	6,914,827	-	-	-	-	-	-	6,914,827
建設仮勘定	698,374	-	-	-	-	-	-	698,374
物品	355,815	317,943	17,127	4,098	2,171	97,174	61,314	855,642
合計	276,899,943	54,846,347	3,587,457	2,869,915	9,033,100	3,189,599	9,380,895	359,807,256